

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 天龍木材株式会社

コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利

TEL 053-421-1188

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,684	△18.5	265	△27.7	△72	—	△222	—
20年3月期	20,475	△4.7	366	△49.1	△52	—	△209	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.88	—	△52.2	△0.5	1.6
20年3月期	△23.34	—	△30.5	△0.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,108	289	2.1	△191.08
20年3月期	14,140	565	4.0	△159.89

(参考) 自己資本 21年3月期 289百万円 20年3月期 565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△531	△43	377	416
20年3月期	△72	△46	361	622

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,236	△4.6	171	3.0	12	△7.7	16	—	1.79
通期	17,200	3.1	453	70.9	135	—	129	—	14.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 9,111,190株	20年3月期 9,111,190株
② 期末自己株式数	21年3月期 161,620株	20年3月期 138,001株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,246	△12.5	295	△9.1	23	—	△222	—
20年3月期	18,571	△6.0	325	△48.2	△34	—	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△24.78	—
20年3月期	△28.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,432	653	5.3	△150.13
20年3月期	12,364	897	7.3	△122.60

(参考) 自己資本 21年3月期 653百万円 20年3月期 897百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,039	△4.3	138	△30.3	9	△87.5	18	—	2.00
通期	16,792	3.4	385	30.5	116	404.3	120	—	13.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢も悪化するなど、景気の後退感は一層顕著となりました。住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は103万9千戸（前年同期比0.3%増加）となりましたが、世界的な金融危機の深刻化による景気の先行き不安や雇用情勢の悪化に伴い住宅投資意欲が低下しており、当社グループを取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年4月から「新3カ年中期経営計画」をスタートし、経営目標の達成に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新設住宅着工戸数の伸び悩みの影響から166億84百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。損益面では、売上高の減少に加え、需要の低下に伴う販売価格の下落も重なり、営業利益2億65百万円（前年同期比27.7%減少）、経常損失72百万円（前期経常損失52百万円）となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、たな卸資産評価損1億40百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失2億22百万円（前期当期純損失2億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材・建材事業)

木材事業は、色物丸太等の採算重視の販売と販売エリアの拡大を図りましたが、持家住宅着工が低迷を続けるなどの影響を受け厳しい状況にありました。

建材事業は、工場の生産性に改善がみられましたが、マンションや商業施設の建築着工の減少に伴う住宅資材の需要の低下により、売上高が減少し苦戦を強いられました。

この結果、売上高は156億20百万円（前年同期比16.9%減少）、営業利益は2億7百万円（前年同期比39.8%減少）となりました。

(住宅・不動産事業)

プレカット事業は、新設住宅着工戸数の低迷による影響があったものの、受注の確保に努めるとともにプレカット工場のコスト削減を図り利益率が向上したことから、比較的堅調に推移いたしました。

また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ました。

この結果、売上高は10億64百万円（前年同期比36.9%減少）、営業利益は57百万円（前年同期比158.3%増加）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は金融危機の影響から景気の減速が続き、先行き不透明な状況にあります。住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が低迷していることから、当面は厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、木材事業における営業体制の再編成による営業力の強化及び生産性の向上、コストダウン・経費削減を徹底するとともに、「新3カ年中期経営計画」のテーマである“環境にやさしい企業を目指して”に即した屋上緑化事業等のエコ商品を市場投入し、収益力の向上を図ってまいります。また、財務面においては、資産売却等により有利子負債を削減し、財務内容の健全性を図ってまいります。

なお、次期（平成22年3月期）の業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	連 結	個 別
売上高	17,200	16,792
営業利益	453	385
経常利益	135	116
当期純利益	129	120

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し141億8百万円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

資産については、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産が3億2百万円増加した一方で、現金及び預金が2億6百万円、受取手形及び売掛金が1億73百万円それぞれ減少したことと、土地の売却と購入により31百万円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加しました。この主な要因は、長短借入金3億79百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が79百万円、繰延税金負債が49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、当期純損失2億22百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し4億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億31百万円(前連結会計年度は72百万円の使用)となりました。この主な要因は、たな卸資産が4億47百万円増加した一方で、仕入債務が2億67百万円、売上債権が1億63百万円それぞれ減少したことに加え、非資金費用であるたな卸資産評価損1億40百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円(前連結会計年度は46百万円の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入74百万円と貸付による回収80百万円(純額)があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億51百万円と投資有価証券の取得による支出38百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は3億77百万円(前連結会計年度は3億61百万円の調達)となりました。この主な要因は、短期借入金が2億65百万円増加したことと長期借入れを1億40百万円行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	△23.7	2.7	5.4	4.0	2.1
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3	8.6	7.7	7.4	2.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.5	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算定方法は、次のとおりです。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×普通株式の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要な施策と考えておりますが、現在無配の状況にあります。

今後は、「新3カ年中期経営計画」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めているところでありますので、見送らせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経営状況

当社グループは、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。住宅向けの木材を扱う当社グループにとって、最も重要な経済指標は住宅着工件数であります。この住宅着工件数は、経済状況に大きな影響を受けます。したがって、景気後退や、それに伴う住宅需要の縮小は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、原産国および国際的な木材相場の高騰や、原油価格や船舶需要に影響される輸送コストの高騰は、当社グループが調達する原材料、商品等の調達コストを押し上げる可能性があります。当社グループは、このような状況に対しても、常に収益を確保できるよう、生産効率の向上、販売価格の見直し等の対策を講じておりますが、国際的な木材相場と国内需要に基づく国内相場とが必ずしも連動しないことにより、これらの対策がタイムリーに製造・仕入コストの上昇分をすべてカバーできるとは限りません。したがって、木材の相場など仕入コストに影響を与える要因が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

②住宅取得に関わる法律

①の経済状況にも記載しましたとおり、当社グループの主な事業である、木材・建材事業は住宅着工件数に大きな影響を受けます。したがって、住宅減税など、住宅取得に関わる法律の改正等によって、住宅着工件数が影響を受けることで、間接的に当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③市場における競争

当社グループが取り扱っている製・商品のほとんどは、競合他社との厳しい競争状態の中におかれています。当社グループは、競合他社との競争上、お客様にとって魅力的な、良質の製・商品を適切なタイミングで市場に投入する必要があります。当社グループは、常に世界中の木材の状況や市況をにらみ、最適な木材の供給を行う努力をいたしておりますが、木材は、天然素材であるがゆえに、品質にばらつきがあり、常に、お客様が求める価格・品質の木材を供給できる保証はありません。

この結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性はあります。

④為替の変動

当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、為替レートの変動は、当社グループの仕入コストに大きな影響を与えます。一般的に、他の通貨に対する円安は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループは、円と、米ドル及びユーロ間の為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、急激な為替変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤環境その他の規制

当社グループが扱う製・商品は、木材という天然素材ではありますが、集成材や建材に使用される接着剤や塗料には、化学物質が含まれております。近年、こうした化学物質の使用について、人体や環境への影響を考慮した規制が厳しくなり、今後、これらの規制又は法令の重要な変更により、当社グループの営業活動が制約を受けたり、多額の追加費用の支出が必要になることで、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により、当社グループの営業活動が直接的又は間接的に影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす場合があります。

特に、当社グループは、浜松市に本社機能とその近隣に生産工場とを有しているため、東海地震の影響が懸念されます。地震が発生した場合、その程度にもよりますが、当社グループの営業活動が遅延又は中断し、建物・工場設備などの修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。当社グループは、東海地震に対して、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備などの対策を進めてきておりますが、想定を超える規模の地震が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融支援

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当社及び連結子会社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金が102億円と多額にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、屋上緑化等のエコビジネスにも注力し、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔木材・建材事業〕

木材事業 … 当社が、輸入原木及び輸入木材製品を直接又は商社経由にて仕入し、子会社である㈱石巻住宅資材センター、関連会社である日銘スライス㈱とプライムトラス㈱、及び木材業者等に販売しております。

輸入原木及び輸入木材製品の一部は、子会社である㈱石巻住宅資材センターにて賃挽加工しております。

また、米材輸入に関しては、子会社である天龍カナダコーポレーションが、現地木材業者と業務提携を行ない、木材製品の日本向け輸出の管理及び新規商品の開発に係わっております。

建材事業 … 二次加工合板については、当社が製造・販売しており、床材については、当社が製造し子会社である天龍プレパーク㈱を通じて販売しております。

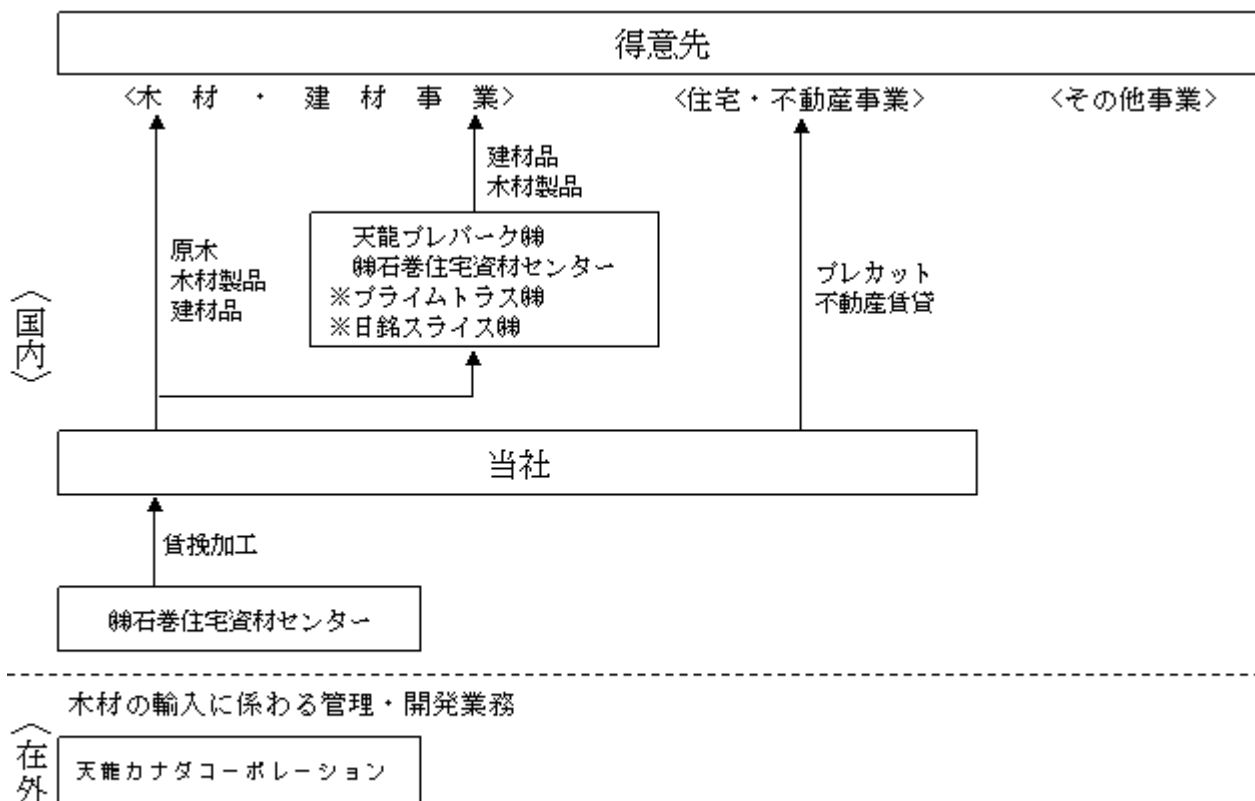
また、関連会社である日銘スライス㈱とプライムトラス㈱が、木材及び建材品を仕入し加工の上販売しております。

〔住宅・不動産事業〕

当社のプレカット工場において、住宅用構造材の加工を行い住宅メーカー等に販売しております。また、プレカット加工用木材は、プレカット事業者販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑を創り、育て、活かす。そして、守る。」、「人間と自然との調和をテーマに、人間性あふれた快適な暮らしを提供して、地域社会に貢献する。」及び「安心とやすらぎと温かみのある木材製品を日本の隅々まで、安定的に供給し木の文化の創造に寄与していく。」ことを企業理念として、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の欲する商品を、欲する時に、欲する量だけを提供することができる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営戦略として平成21年3月期を初年度とした「新3カ年中期経営計画」を策定し、経営目標の達成を目指して諸施策を実行してまいりました。しかしながら、当初の想定を超えた事業環境の急激な悪化を踏まえ、二年目以降の損益計画(個別)の見直しを行いました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	16,792	19,000
営業利益	385	620
経常利益	116	350
当期純利益	120	335

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「新3カ年中期経営計画」において“環境にやさしい企業を目指して”をテーマに掲げ、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

既存事業においては、利益率の高い商品群への営業力強化や新商品の投入による営業競争力の強化を図るとともに、工場の生産性改善を図ってまいります。

一方、財務面においては、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 845,338	※2 638,720
受取手形及び売掛金	4,710,591	4,537,080
たな卸資産	※2 2,730,806	—
商品及び製品	—	※2 2,785,594
仕掛品	—	48,761
原材料及び貯蔵品	—	199,425
前渡金	100,181	294,918
その他	285,922	268,458
貸倒引当金	△505,138	△519,077
流動資産合計	8,167,702	8,253,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 837,823	※2, ※3 808,702
機械装置及び運搬具(純額)	※3 90,942	※3 73,462
土地	※2 3,416,028	※2 3,447,383
山林	※2 422,236	※2 424,778
リース資産(純額)	—	2,874
その他(純額)	※3 4,978	※3 5,009
有形固定資産合計	4,772,009	4,762,209
無形固定資産		
その他	22,472	21,435
無形固定資産合計	22,472	21,435
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 281,668	※1, ※2 319,369
長期貸付金	200,412	111,281
破産更生債権等	1,202,617	965,732
その他	※2 526,838	※2 477,143
貸倒引当金	△1,033,653	△802,543
投資その他の資産合計	1,177,884	1,070,982
固定資産合計	5,972,366	5,854,628
資産合計	14,140,068	14,108,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,131,296	※2 3,052,172
短期借入金	※2 9,939,600	※2 10,217,139
リース債務	—	603
未払法人税等	15,048	23,704
賞与引当金	12,847	5,373
その他	148,193	141,883
流動負債合計	13,246,985	13,440,875
固定負債		
長期借入金	※2 32,500	※2 134,500
リース債務	—	2,414
繰延税金負債	51,549	1,711
退職給付引当金	222,181	213,393
その他	21,572	25,714
固定負債合計	327,803	377,732
負債合計	13,574,788	13,818,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,404	1,000,404
利益剰余金	△1,945,137	△2,168,134
自己株式	△12,462	△13,879
株主資本合計	545,263	320,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,527	3,629
繰延ヘッジ損益	△644	—
為替換算調整勘定	△16,867	△34,577
評価・換算差額等合計	20,016	△30,948
純資産合計	565,279	289,901
負債純資産合計	14,140,068	14,108,510

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	20,475,036	16,684,387
売上原価	18,679,075	※1 15,098,819
売上総利益	1,795,960	1,585,568
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	367,824	301,275
貸倒引当金繰入額	18,797	2,925
役員報酬	28,319	24,034
給料手当及び賞与	480,361	462,791
賞与引当金繰入額	4,822	2,673
退職給付費用	27,172	25,649
減価償却費	20,658	16,497
その他	※2 481,474	※2 484,659
販売費及び一般管理費合計	1,429,430	1,320,506
営業利益	366,529	265,061
営業外収益		
受取利息	8,925	8,058
受取配当金	11,199	11,891
仕入割引	6,001	3,868
持分法による投資利益	757	3,189
その他	10,951	8,501
営業外収益合計	37,835	35,510
営業外費用		
支払利息	317,591	266,761
手形売却損	64,001	49,185
その他	75,052	56,978
営業外費用合計	456,646	372,925
経常損失(△)	△52,281	△72,353
特別利益		
前期損益修正益	6,632	—
固定資産売却益	※3 31	—
投資有価証券売却益	75,554	—
関係会社株式売却益	3,356	—
その他	—	—
特別利益合計	85,574	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 165	※4 26,705
減損損失	※6 16,183	—
たな卸資産評価損	—	※1 140,063
投資有価証券評価損	38,999	419
貸倒引当金繰入額	129,872	—
その他	※5 44,113	—
特別損失合計	229,334	167,188
税金等調整前当期純損失(△)	△196,041	△239,542
法人税、住民税及び事業税	12,264	19,224
過年度法人税等	1,230	—
法人税等調整額	—	△35,770
法人税等合計	13,494	△16,545
当期純損失(△)	△209,536	△222,996

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
前期末残高	1,000,584	1,000,404
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△180	—
当期変動額合計	△180	—
当期末残高	1,000,404	1,000,404
利益剰余金		
前期末残高	△1,735,601	△1,945,137
当期変動額		
当期純損失(△)	△209,536	△222,996
当期変動額合計	△209,536	△222,996
当期末残高	△1,945,137	△2,168,134
自己株式		
前期末残高	△11,136	△12,462
当期変動額		
自己株式の取得	△1,326	△1,416
当期変動額合計	△1,326	△1,416
当期末残高	△12,462	△13,879
株主資本合計		
前期末残高	756,306	545,263
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△180	—
当期純損失(△)	△209,536	△222,996
自己株式の取得	△1,326	△1,416
当期変動額合計	△211,043	△224,413
当期末残高	545,263	320,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,412	37,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,884	△33,898
当期変動額合計	△29,884	△33,898
当期末残高	37,527	3,629
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△117	△644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	644
当期変動額合計	△526	644
当期末残高	△644	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,497	△16,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,369	△17,710
当期変動額合計	△3,369	△17,710
当期末残高	△16,867	△34,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,797	20,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,780	△50,964
当期変動額合計	△33,780	△50,964
当期末残高	20,016	△30,948
純資産合計		
前期末残高	810,103	565,279
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△180	—
当期純損失(△)	△209,536	△222,996
自己株式の取得	△1,326	△1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,780	△50,964
当期変動額合計	△244,824	△275,378
当期末残高	565,279	289,901

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△196,041	△239,542
減価償却費	65,079	64,633
減損損失	16,183	—
たな卸資産評価損	—	140,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130,994	△217,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△7,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,055	△8,788
受取利息及び受取配当金	△20,125	△19,949
支払利息	317,591	266,761
固定資産売却損益(△は益)	134	26,705
持分法による投資損益(△は益)	△757	△3,189
投資有価証券評価損益(△は益)	38,999	419
出資金評価損	3,335	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,554	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,356	—
売上債権の増減額(△は増加)	590,746	163,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,866	△447,752
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△172,262	236,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△575,024	△267,232
その他	△4,334	21,484
小計	△128,445	△290,531
利息及び配当金の受取額	29,780	15,213
利息の支払額	△316,368	△249,079
法人税等の支払額	△21,399	△7,255
受取保険金	364,107	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,326	△531,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285,735	△272,343
定期預金の払戻による収入	274,568	273,448
有形固定資産の取得による支出	△87,277	△151,936
有形固定資産の売却による収入	199	74,678
投資有価証券の取得による支出	—	△38,000
投資有価証券の売却による収入	101,706	—
関係会社株式の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	△172,551	△137,015
貸付金の回収による収入	115,140	217,453
その他	2,415	△9,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,533	△43,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	324,900	265,539
長期借入れによる収入	40,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△26,000
リース債務の返済による支出	—	△603
自己株式の取得による支出	△1,697	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,702	377,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,050	△8,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,792	△206,226
現金及び現金同等物の期首残高	380,810	622,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 622,603	※1 416,376

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受けており、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当連結会計年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。</p> <p>しかし、当社及び連結子会社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金が102億円と多額にあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク㈱ ㈱石巻住宅資材センター	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク㈱ ㈱石巻住宅資材センター
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス㈱ 日銘スライス㈱	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス㈱ 日銘スライス㈱
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し売却原 価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原 価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価 法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原 価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価 法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより、営業利益は51,775千 円減少、経常損失は55,124千円増 加、税金等調整前当期純損失は 195,188千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社(200,312千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 提出会社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 提出会社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、社内管理規定に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 提出会社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,472,167千円、101,311千円、157,327千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,074千円	※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175,283千円
※2	担保資産 短期借入金9,939,600千円、支払手形2,067,114千円及び長期借入金 32,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 203,386千円 (ロ)たな卸資産(販売用不動産) 265,824千円 (ハ)建物 711,464千円 (ニ)土地 3,393,344千円 (ホ)山林 422,236千円 (ヘ)投資有価証券 222,234千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,226,490千円	※2	担保資産 短期借入金10,217,139千円、支払手形1,975,189千円及び長期借入金 134,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 217,817千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 144,149千円 (ハ)建物 689,880千円 (ニ)土地 3,442,372千円 (ホ)山林 424,778千円 (ヘ)投資有価証券 195,843千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,122,841千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 2,310,872千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 2,373,638千円
4	受取手形割引高 2,479,533千円	4	受取手形割引高 1,900,340千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 —————</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,883千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(工具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立退料</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社宅引越費用</td> <td style="text-align: right;">5,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	31千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	154千円	固定資産廃棄損		その他(工具及び備品)	11千円	立退料	34,000千円	社宅引越費用	5,749千円	出資金評価損	3,335千円	出資金売却損	1,028千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">51,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">140,063千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,065千円であります。</p> <p>3 —————</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,705千円</td> </tr> </table> <p>5 —————</p> <p>6 —————</p>	売上原価	51,775千円	特別損失	140,063千円	固定資産売却損		土地	26,705千円
機械装置及び運搬具	31千円																																
固定資産売却損																																	
機械装置及び運搬具	154千円																																
固定資産廃棄損																																	
その他(工具及び備品)	11千円																																
立退料	34,000千円																																
社宅引越費用	5,749千円																																
出資金評価損	3,335千円																																
出資金売却損	1,028千円																																
場所	用途	種類																															
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木																															
売上原価	51,775千円																																
特別損失	140,063千円																																
固定資産売却損																																	
土地	26,705千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,662	15,646	5,307	138,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 5,307株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,001	23,619	—	161,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,619株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 845,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 222,735千円 現金及び現金同等物 <u>622,603千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 638,720千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 222,343千円 現金及び現金同等物 <u>416,376千円</u> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,448千円及び3,621千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,787,512	1,687,523	—	20,475,036	—	20,475,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,244	—	10,244	(10,244)	—
計	18,787,512	1,697,767	—	20,485,280	(10,244)	20,475,036
営業費用	18,443,366	1,675,383	—	20,118,750	(10,244)	20,108,506
営業利益	344,145	22,383	—	366,529	—	366,529
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	10,443,691	1,123,781	20,816	11,588,289	2,551,778	14,140,068
減価償却費	28,832	21,884	836	51,553	13,526	65,079
減損損失	16,183	—	—	16,183	—	16,183
資本的支出	75,787	4,260	—	80,047	24,679	104,727

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,551,778千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び銀行預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更が各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,620,195	1,064,191	—	16,684,387	—	16,684,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,805	—	10,805	(10,805)	—
計	15,620,195	1,074,997	—	16,695,193	(10,805)	16,684,387
営業費用	15,412,952	1,017,180	—	16,430,132	(10,805)	16,419,326
営業利益	207,243	57,817	—	265,061	—	265,061
II 資産、減価償却費						
資本的支出						
資産	10,705,431	1,204,403	19,696	11,929,530	2,178,979	14,108,510
減価償却費	31,421	24,222	—	55,644	8,989	64,633
資本的支出	11,027	143,967	—	154,995	—	154,995

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,178,979千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び銀行預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、木材・建材事業が19,167千円、住宅・不動産事業が32,608千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	25,752	10,897	14,854	建物及び構築物	20,778	10,039	10,739
機械装置及び運搬具	138,757	63,572	75,184	機械装置及び運搬具	134,305	82,796	51,508
その他(工具及び備品)	16,441	6,399	10,042	その他(工具及び備品他)	16,441	9,541	6,900
合計	180,951	80,869	100,081	合計	171,525	102,377	69,148
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32,327千円				1年内 27,812千円			
1年超 65,596千円				1年超 38,701千円			
計 97,923千円				計 66,514千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57,794千円				支払リース料 30,994千円			
減価償却費相当額 55,417千円				減価償却費相当額 29,078千円			
支払利息相当額 832千円				支払利息相当額 813千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 木材・建材事業における電話設備(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大木 洋	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.2	—	—	債務被保証	12,396,307	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成20年3月末残高であります。なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日銘スライス㈱	静岡県浜松市南区	96,100	単板製造及び販売	(所有)直接11.7 (被所有)直接1.2	有	当社商品の販売	資金の貸付	117,971	短期貸付金 長期貸付金	63,427 150,016
								受取利息	5,127	未収入金	65,354

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

1 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大木 洋	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.3	—	債務被保証	12,265,608	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行取引に対するものであり「取引金額」は平成21年3月末残高であります。なお、債務被保証に対しての保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日銘スライス㈱	静岡県浜松市南区	96,100	単板製造及び販売	(所有)直接11.7 (被所有)直接1.2	当社商品の販売	資金の貸付	51,018	長期貸付金	52,804
							受取利息	4,022	流動資産(その他)	69,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	販売用不動産評価減		棚卸資産低価法評価減
	101,033千円		42,481千円
	貸倒引当金繰入額超過		販売用不動産評価減
	35,264千円		127,353千円
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	8,585千円		16,963千円
	その他		その他
	7,126千円		4,313千円
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	152,010千円		191,113千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△152,010千円		△191,113千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	—千円		—千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	11,361千円		794千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	1,937千円		1,907千円
	退職給付引当金繰入額超過		退職給付引当金繰入額超過
	89,571千円		84,727千円
	貸倒引当金繰入額超過		貸倒引当金繰入額超過
	214,696千円		234,642千円
	資本連結による土地再評価		資本連結による土地再評価
	131,382千円		129,427千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,400,365千円		1,402,366千円
	その他		その他
	65,873千円		58,316千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	1,915,187千円		1,912,182千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,915,187千円		△1,912,182千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	—千円		—千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△15,761千円		△1,711千円
	圧縮記帳積立金の積立		繰延税金負債(固定)合計
	△35,770千円		△1,711千円
	繰延税金負債(固定)合計		差引：繰延税金負債の純額
	△51,531千円		△1,711千円
	差引：繰延税金負債の純額		
	△51,531千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.36%		39.74%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.26%		0.18%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.32%		4.49%
	過年度法人税等		評価性引当額増減
	0.63%		△52.43%
	評価性引当額増減		圧縮記帳積立金増減
	△52.45%		14.93%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△6.88%		6.91%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,914	62,147	39,232
小計	22,914	62,147	39,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,214	1,077	△137
小計	1,214	1,077	△137
合計	24,129	63,224	39,095

(注) 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,706	75,554	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,370

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,587	24,610	7,022
小計	17,587	24,610	7,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,122	41,305	△2,816
小計	44,122	41,305	△2,816
合計	61,709	65,915	4,206

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について419千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	78,170

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として個別予約)を行っております。</p> <p>なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、デリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…先物為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の管理は、管理部にて、「社内管理規程」に基づいて行なわれており、管理部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—		設定時期	その他	当社	昭和44年	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—		設定時期	その他	当社	昭和44年	—
	設定時期	その他																							
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和44年	—																							
	設定時期	その他																							
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和44年	—																							
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△323,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△312,291千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">90,109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△222,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△323,147千円	ロ 年金資産	10,855千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△312,291千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△222,181千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△300,181千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290,630千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△300,181千円	ロ 年金資産	9,550千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△290,630千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	77,237千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△213,393千円				
イ 退職給付債務	△323,147千円																								
ロ 年金資産	10,855千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△312,291千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△222,181千円																								
イ 退職給付債務	△300,181千円																								
ロ 年金資産	9,550千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△290,630千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	77,237千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△213,393千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	29,334千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	42,207千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,261千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	26,261千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	39,134千円												
イ 勤務費用	29,334千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	42,207千円																								
イ 勤務費用	26,261千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	39,134千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 159.89$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 191.08$ 円
1株当たり当期純損失 23.34円	1株当たり当期純損失 24.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	565,279	289,901
普通株式に係る純資産額(千円)	$\Delta 1,434,720$	$\Delta 1,710,098$
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	138,001	161,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,973,189	8,949,570

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	209,536	222,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	209,536	222,996
普通株式の期中平均株式数(株)	8,978,592	8,962,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち優先株式(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1種優先株式 4,000,000株	第1種優先株式 4,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 742,091	※1 526,528
受取手形	※2 330,155	※2 304,485
売掛金	※2 4,624,803	※2 4,703,453
商品	※1 1,662,205	—
製品	167,754	—
商品及び製品	—	※1 2,155,710
原材料	156,738	—
仕掛品	85,173	17,083
貯蔵品	589	—
原材料及び貯蔵品	—	199,425
前渡金	100,181	294,918
前払費用	45,703	36,288
その他	※2 195,122	※2 191,226
貸倒引当金	△678,329	△829,138
流動資産合計	7,432,188	7,599,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 741,894	※1, ※3 721,983
構築物(純額)	※3 32,715	※3 28,759
機械及び装置(純額)	※3 86,958	※3 71,063
車両運搬具(純額)	※3 3,983	※3 2,399
工具、器具及び備品(純額)	※3 4,667	※3 4,822
土地	※1 2,522,309	※1 2,553,663
山林	※1 422,236	※1 424,778
リース資産(純額)	—	2,874
有形固定資産合計	3,814,766	3,810,343
無形固定資産		
のれん	3,571	2,619
借地権	13,258	13,258
ソフトウェア	67	13
その他	4,877	4,877
無形固定資産合計	21,775	20,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,718	※1 142,287
関係会社株式	90,025	90,025
出資金	208,558	208,558
長期貸付金	55,389	75,898
関係会社長期貸付金	150,016	52,804
破産更生債権等	1,172,719	963,279
その他	※1 318,280	※1 268,450
貸倒引当金	△1,004,505	△800,090
投資その他の資産合計	1,096,201	1,001,212
固定資産合計	4,932,743	4,832,324
資産合計	12,364,932	12,432,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※6 2,620,602	※1, ※6 2,604,983
買掛金	434,659	372,937
短期借入金	※1, ※4 7,962,600	※1, ※4 8,276,139
リース債務	—	603
未払金	75,622	61,338
未払費用	54,158	54,194
未払法人税等	13,594	15,306
前受金	1,380	492
預り金	3,342	3,026
賞与引当金	11,000	4,000
その他	644	10,149
流動負債合計	11,177,605	11,403,171
固定負債		
長期借入金	※1 32,500	※1 134,500
リース債務	—	2,414
繰延税金負債	15,761	1,711
退職給付引当金	219,965	211,370
長期預り金	21,572	25,714
固定負債合計	289,798	375,709
負債合計	11,467,403	11,778,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,617,295	△1,839,864
利益剰余金合計	△1,617,295	△1,839,864
自己株式	△10,281	△11,698
株主資本合計	874,882	650,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,290	2,528
繰延ヘッジ損益	△644	—
評価・換算差額等合計	22,645	2,528
純資産合計	897,528	653,425
負債純資産合計	12,364,932	12,432,306

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,841,773	2,213,303
商品売上高	15,646,057	13,945,137
その他の事業収益	83,856	88,302
売上高合計	18,571,687	16,246,743
売上原価		
製品期首たな卸高	182,374	167,754
当期製品製造原価	2,591,678	1,984,559
合計	2,774,052	2,152,314
製品他勘定振替高	101	46
製品期末たな卸高	167,754	174,343
製品売上原価	2,606,196	※1 1,977,923
商品期首たな卸高	1,476,511	1,662,205
当期商品仕入高	14,591,184	13,164,753
合計	16,067,696	14,826,958
商品他勘定振替高	49,899	59,631
商品期末たな卸高	1,662,205	1,981,367
商品売上原価	14,355,591	※1 12,785,960
その他の事業原価	54,161	53,618
売上原価合計	17,015,949	14,817,502
売上総利益	1,555,737	1,429,240
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,367	9,301
運賃諸掛	357,070	293,981
広告宣伝費	48,094	47,173
貸倒引当金繰入額	11,056	1,347
役員報酬	20,554	21,514
給料手当及び賞与	376,486	362,219
賞与引当金繰入額	3,975	1,590
退職給付費用	26,635	25,018
通信費	19,932	17,645
福利厚生費	62,620	58,192
交際費	1,817	1,238
旅費及び交通費	50,323	46,805
租税公課	28,037	29,612
減価償却費	20,445	16,351
水道光熱費	5,144	5,223
借地借家料	46,348	50,288
消耗品費	20,834	18,744
修繕費	7,180	6,563
保険料	4,912	8,240
その他	※3 109,837	※3 112,617
販売費及び一般管理費合計	1,230,677	1,133,672
営業利益	325,059	295,567

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 8,559	※2 7,879
受取配当金	11,175	11,877
仕入割引	6,001	3,868
その他	10,023	6,012
営業外収益合計	35,758	29,638
営業外費用		
支払利息	262,176	212,539
手形売却損	64,001	49,185
売上割引	26,643	22,196
為替差損	16,593	3,429
その他	26,094	14,433
営業外費用合計	395,509	301,784
経常利益又は経常損失(△)	△34,691	23,422
特別利益		
前期損益修正益	6,632	—
固定資産売却益	※4 31	—
投資有価証券売却益	75,554	—
関係会社株式売却益	5,000	—
特別利益合計	87,217	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 165	※5 26,705
減損損失	※7 16,183	—
たな卸資産評価損	—	※1 73,353
投資有価証券評価損	38,999	419
貸倒引当金繰入額	197,536	136,053
その他	※6 44,113	—
特別損失合計	296,999	236,532
税引前当期純損失(△)	△244,472	△213,110
法人税、住民税及び事業税	9,432	9,459
過年度法人税等	1,230	—
法人税等合計	10,662	9,459
当期純損失(△)	△255,134	△222,569

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,362,160	△1,617,295
当期変動額		
当期純損失(△)	△255,134	△222,569
当期変動額合計	△255,134	△222,569
当期末残高	△1,617,295	△1,839,864
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,362,160	△1,617,295
当期変動額		
当期純損失(△)	△255,134	△222,569
当期変動額合計	△255,134	△222,569
当期末残高	△1,617,295	△1,839,864
自己株式		
前期末残高	△8,583	△10,281
当期変動額		
自己株式の取得	△1,697	△1,416
当期変動額合計	△1,697	△1,416
当期末残高	△10,281	△11,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,131,715	874,882
当期変動額		
当期純損失(△)	△255,134	△222,569
自己株式の取得	△1,697	△1,416
当期変動額合計	△256,832	△223,985
当期末残高	874,882	650,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,272	23,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,982	△20,761
当期変動額合計	△30,982	△20,761
当期末残高	23,290	2,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△117	△644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	644
当期変動額合計	△526	644
当期末残高	△644	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,154	22,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,508	△20,117
当期変動額合計	△31,508	△20,117
当期末残高	22,645	2,528
純資産合計		
前期末残高	1,185,869	897,528
当期変動額		
当期純損失(△)	△255,134	△222,569
自己株式の取得	△1,697	△1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,508	△20,117
当期変動額合計	△288,341	△244,102
当期末残高	897,528	653,425

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受けており、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当事業年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。</p> <p>しかし、当社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金が82億円と多額にあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (但し、製品の一部については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法 (但し、商品の一部については総平均法による原価法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(但し、製品の一部については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法(但し、商品の一部については総平均法による原価法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は21,890千円減少、経常損失は21,890千円増加、税引前当期純損失は95,244千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～50年 機械装置 5～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は84,781千円)は、当期において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 短期借入金7,962,600千円、外貨支払手形2,018,954千円、支払手形48,160千円及び長期借入金32,500千円の担保として次のとおり差入れています。 (イ)預金(定期預金) 203,386千円 (ロ)商品(販売用不動産) 93,307千円 (ハ)建物 648,995千円 (ニ)土地 2,504,635千円 (ホ)山林 422,236千円 (ヘ)投資有価証券 48,160千円 (ト)その他 8,000千円 計 3,928,721千円 (注) 上記の山林のうち115,182千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れています。	※1 短期借入金8,276,139千円、外貨支払手形1,954,629千円、支払手形20,560千円及び長期借入金134,500千円の担保として次のとおり差入れています。 (イ)預金(定期預金) 217,817千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 33,877千円 (ハ)建物 632,477千円 (ニ)土地 2,553,663千円 (ホ)山林 424,778千円 (ヘ)投資有価証券 20,560千円 (ト)その他 8,000千円 計 3,891,175千円 (注) 上記の山林のうち115,718千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れています。
※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 27,875千円 売掛金 1,043,252千円 その他(短期貸付金) 63,427千円 その他(未収入金) 65,354千円	※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 57,108千円 売掛金 1,126,703千円 その他(短期貸付金) 75,650千円 その他(未収入金) 69,376千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,621千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,242,081千円
※4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金6,000千円が含まれております。	※4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金18,000千円が含まれております。
5 受取手形割引高 2,479,533千円	5 受取手形割引高 1,900,340千円
※6 支払手形の内訳は次のとおりであります。 支払手形 601,647千円 外貨支払手形 2,018,954千円	※6 支払手形の内訳は次のとおりであります。 支払手形 650,354千円 外貨支払手形 1,954,629千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 —————</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,127千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,901千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 31千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両運搬具 154千円 固定資産廃棄損 工具及び備品 11千円</p> <p>※6 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 立退料 34,000千円 社宅引越費用 5,749千円 出資金評価損 3,335千円 出資金売却損 1,028千円</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td>山林</td> <td>土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,890千円 特別損失 73,353千円</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,338千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,168千円</p> <p>4 —————</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 26,705千円</p> <p>6 —————</p> <p>7 —————</p>
場所	用途	種類					
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,758	15,646	—	118,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,404	23,619	—	142,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,619株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	18,752	9,929	8,822	建物	13,778	7,909	5,869
機械及び 装置	133,944	60,444	73,500	機械及び 装置	129,492	78,705	50,787
車両運搬具	4,812	3,128	1,684	車両運搬具	4,812	4,090	721
工具及び 備品	16,441	6,399	10,042	工具及び 備品他	16,441	9,541	6,900
合計	173,951	79,901	94,050	合計	164,525	100,246	64,278
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30,973千円				1年内 26,694千円			
1年超 61,191千円				1年超 34,755千円			
計 92,164千円				計 61,450千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,553千円				支払リース料 29,640千円			
減価償却費相当額 54,449千円				減価償却費相当額 27,916千円			
支払利息相当額 832千円				支払利息相当額 522千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、木材・建材事業における電話設備(その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	販売用不動産評価減		販売用不動産評価減
	44,550千円		46,605千円
	貸倒引当金繰入額超過		貸倒引当金繰入額超過
	35,264千円		114,760千円
	その他		その他
	6,380千円		32,495千円
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	86,195千円		193,861千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△86,195千円		△193,861千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	—千円		—千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金繰入額超過		退職給付引当金繰入額超過
	88,777千円		83,998千円
	貸倒引当金繰入額超過		貸倒引当金繰入額超過
	285,957千円		244,227千円
	固定資産評価損		固定資産評価損
	19,243千円		17,509千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,400,365千円		1,402,366千円
	その他		その他
	64,347千円		47,860千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	1,858,692千円		1,795,962千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,858,692千円		△1,795,962千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	—千円		—千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△15,761千円		△1,711千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	△15,761千円		△1,711千円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△15,761千円		△1,711千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.36%		39.74%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.48%		0.50%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.32%		4.44%
	過年度法人税等		評価性引当額増減
	0.48%		△49.12%
	評価性引当額増減		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△48.82%		△4.44%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△4.18%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 122.60$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 150.13$ 円
1株当たり当期純損失 28.35円	1株当たり当期純損失 24.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	897,528	653,425
普通株式に係る純資産額(千円)	$\Delta 1,102,471$	$\Delta 1,346,574$
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	118,404	142,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株株式の数(株)	8,992,786	8,969,167

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	255,134	222,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	255,134	222,569
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000,828	8,981,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち優先株式(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第1種優先株式 4,000,000株	第1種優先株式 4,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成21年6月26日付)

・昇任取締役候補

常務取締役 営業第2本部長 大場 晃 (現 取締役 営業第2本部長)

常務取締役 営業第1本部長 山崎直哉 (現 取締役 営業第1本部長)

・新任取締役候補

取締役 営業第1本部副本部長 山田晃司 (現 営業第1本部副本部長)

取締役 営業第2本部天竜工場長 辻 武男 (現 営業第2本部天竜工場長)

(2) その他

該当事項はありません。